平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,186 人
	２２年国調	9,967 人
	増減率	-7.8 %
面積		8.47 km²
人口密度		1,085 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,322 人	9,179 人
29. 1. 1	9,404 人	9,353 人
増減率	-0.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	269	277
	6.2	5.8
第２次	990	1,053
	22.7	22.2
第３次	3,107	3,421
	71.2	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
37 香川県	4032 琴平町	Ⅱ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	985,619	20.8	985,619	37.7
地方譲与税	21,417	0.5	21,417	0.8
利子割交付金	3,108	0.1	3,108	0.1
配当割交付金	7,180	0.2	7,180	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,792	0.1	6,792	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,848	3.7	173,848	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,376	0.1	6,376	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,276	0.0	2,276	0.1
地方交付税	1,528,977	32.3	1,374,453	52.5
内訳 普通交付税	1,374,453	29.0	1,374,453	52.5
特別交付税	154,524	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,735,593	57.7	2,581,069	98.6
交通安全対策特別交付金	1,038	0.0	1,038	0.0
分担金・負担金	62,410	1.3	－	－
使用料	71,092	1.5	1,231	0.0
手数料	39,586	0.8	－	－
国庫支出金	322,439	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	248,582	5.2	－	－
財産収入	18,530	0.4	2,362	0.1
寄附金	65,236	1.4	－	－
繰入金	310,088	6.5	－	－
繰越金	76,241	1.6	－	－
諸収入	434,704	9.2	32,049	1.2
地方債	355,153	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	137,353	2.9	－	－
歳入合計	4,740,692	100.0	2,617,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	940,404	95.4	3,089
法定普通税	940,404	95.4	3,089
市町村民税	434,766	44.1	3,089
内訳 個人均等割	15,888	1.6	－
所得割	360,921	36.6	－
法人均等割	30,931	3.1	－
法人税割	27,026	2.7	3,089
固定資産税	438,619	44.5	－
うち純固定資産税	437,162	44.4	－
軽自動車税	31,703	3.2	－
市町村たばこ税	35,316	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	45,215	4.6	－
法定目的税	45,215	4.6	－
内訳 入湯税	45,215	4.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	985,619	100.0	3,089

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,740,692	4,569,652
歳出総額	4,432,266	4,293,411
歳入歳出差引	308,426	276,241
翌年度に繰越すべき財源	47,243	17,608
実質収支	261,183	258,633
単年度収支	2,550	53,795
積立金	184	260
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	236,613	71,121
実質単年度収支	-233,879	-17,066

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	287,546	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	26,710	2,671
教育公務員	7	15,190	2,170
臨時職員	－	－	－
合計	101	302,736	2,997
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.06.01	7,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.06.01	5,760
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.06.01	5,200
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	17.01.01	3,290
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.01.01	2,860
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	17.01.01	2,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	932,355	21.0	878,587	815,481	29.6
うち職員給	554,220	12.5	505,482	－	－
扶助費	548,140	12.4	186,814	167,233	6.1
公債費	404,807	9.1	393,668	393,668	14.3
内訳 元利償還金 元金	370,645	8.4	359,779	359,779	13.1
利子	34,162	0.8	33,889	33,889	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,885,302	42.5	1,459,069	1,376,382	50.0
物件費	966,389	21.8	440,088	271,340	9.8
維持補修費	578	0.0	578	－	－
補助費等	531,990	12.0	415,400	315,230	11.4
うち一部事務組合負担金	304,801	6.9	274,795	274,676	10.0
繰出金	614,293	13.9	534,730	420,421	15.3
積立金	79,606	1.8	55,123	－	－
投資・出資金・貸付金	39,000	0.9	2,746	2,746	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	315,108	7.1	85,567		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	306,710	6.9	84,676		
うち補助	112,234	2.5	5,647		
うち単独	101,642	2.3	67,495		
災害復旧事業費	8,398	0.2	891		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,432,266	100.0	2,993,301		

経常経費充当一般財源等計	
	2,386,119 千円
経常収支比率	86.6 %（91.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,286,689 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,913	1.8	－	81,913
総務費	630,910	14.2	69,830	511,186
民生費	1,332,250	30.1	1,549	799,751
衛生費	309,754	7.0	23,165	245,509
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	193,557	4.4	102,986	82,805
商工費	489,673	11.0	2,854	104,264
土木費	236,336	5.3	70,034	181,492
消防費	221,282	5.0	2,298	191,462
教育費	515,546	11.6	33,994	397,520
災害復旧費	8,398	0.2	－	891
公債費	404,807	9.1	－	393,668
諸支出金	2,840	0.1	－	2,840
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,432,266	100.0	306,710	2,993,301

区分	決算額
繰出金 合計	614,533
公営事業会計への繰出の状況 下水道	114,309
上水道	240
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	110,585
その他	389,399

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,660
再差引収支	25,265
加入世帯数（世帯）	1,351
被保険者数（人）	2,099
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	109
保険給付費	380

区分	平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額	899,787		919,022	
基準財政需要額	2,287,874		2,322,834	
標準税収入額等	1,142,387		1,162,400	
標準財政規模	2,654,193		2,699,161	
財政力指数	0.39		0.39	
実質収支比率（％）	9.8		9.6	
公債費負担比率（％）	12.0		11.3	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－		－	
連結実質赤字比率（％）	－		－	
実質公債費比率（％）	6.8		7.7	
将来負担比率（％）	16.4		21.6	
積立金現在高 財調	715,054		751,483	
減債	369		368	
特定目的	724,815		702,492	
地方債現在高	4,061,105		4,076,597	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,676,055		4,268	
保証・補償	1,892		－	
その他	－		－	
実質的なもの	－		－	
収益事業収入	5,482		5,182	
土地開発基金現在高	130,335		130,309	
徴収率（％） 合計	99.5	98.1	99.5	97.5
市町村民税	99.6	98.2	99.6	97.7
純固定資産税	99.3	97.7	99.3	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。